

令和元年 12 月 20 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 佐野 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018 年度（平成 30 年度）決算 医療法人 の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2018 年度の医療法人の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

1. 調査の概要

- | | |
|-------|----------------|
| ■調査時点 | 毎年 1 回（決算データ） |
| ■集計対象 | 医療法人（1,248 法人） |
| ■調査目的 | 機構融資先の債権管理の一環 |

※経営分析参考指標（2018 年度決算分）（有料）の販売については、現在予約申込受付中です。

2. 2018 年度決算の概要

- 事業収益対事業利益率は 2.1%と前年度比 0.4 ポイントの上昇となった。
- 従事者 1 人当たり人件費は 5,303 千円と前年度より 14 千円上昇している。このため、人件費率は 58.0%と前年度比 0.1 ポイントの上昇となった。
- 一方で医療材料費率については 12.0%と前年度比 0.3 ポイントの低下となっている。
- 病院の経営分析参考指標においても、医業収益対医業利益率が上昇し、医療材料費率が低下しており、同様の傾向であることが確認できる。

以上